

## 県内企業の設備投資は4年連続で改善

— 第56回埼玉県内設備投資動向調査より —

県内企業を対象に1月中旬実施した「埼玉県内設備投資動向調査」の概要は以下のとおりである(回答企業数235社、回答率25.5%)。

●「2013年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業235社のうち140社、59.6%となった。前年度調査(2012年1月実施)の54.2%から5.4ポイント増加し、4年連続の増加で、リーマンショック前の水準を超える結果となった。

政府の経済対策の効果や、円高修正による輸出環境の改善、株価の上昇などにより景気好転が期待されるなかで、県内企業の設備投資意欲は強まってきている。

●「設備投資を行う理由(複数回答)」として最も多かったのは、前年度調査に引き続き「設備更新」(76.4%)で、以下「コストダウン・合理化に対応」(30.0%)、「技術革新・品質向上に対応」(24.3%)、「新製品開発に対応」「売上・受注見通しの好転」(いずれも17.9%)と続く。

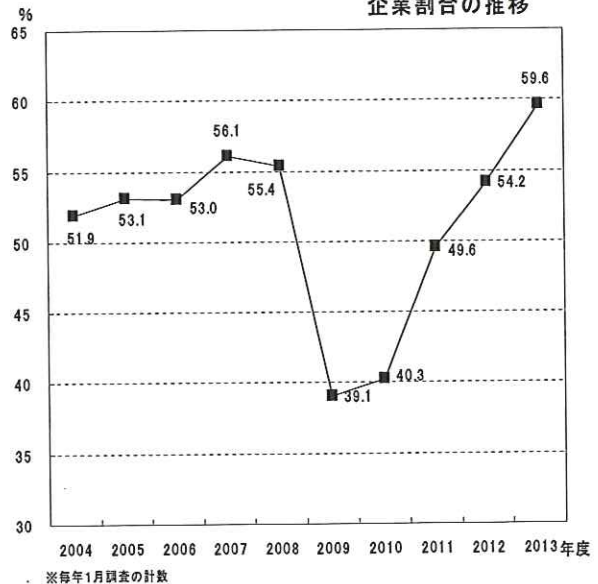
前年度調査(2012年1月実施)と比べ最も増加したのは「売上・受注見通しの好転」(前年度比+4.9ポイント)で、一方、最も減少したのは「コストダウン・合理化に対応」(同▲9.8ポイント)であった。

設備投資理由は「設備更新」のためとする企業が引き続き最も多いものの、景気好転への期待が広がるなかで「売上げ・受注見通しの好転」が増加した。一方、コスト圧縮のための合理化投資は減ってきている。

●「設備投資の対象物件」は、「建物・構築物」、「生産機械」がいずれも47.1%で最も多く、以下、「情報関連・事務用機器」(36.4%)、「車両運搬具」(35.7%)、「土地」(8.6%)、「販売機器」(4.3%)の順となった。前年度調査(2012年1月実施)と比べ、「情報関連・事務用機器」(前年度比▲5.1ポイント)、「建物・構築物」(同▲2.5ポイント)が減少となったほかは、概ね前年比横ばいであった。

(照会先:辻、吉嶺)

過去10年間の設備投資「計画有り」の  
企業割合の推移



<埼玉県>

設 備 投 資 動 向 調 査

(第56回)

(平成25年1月中旬実施)

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

## 調査結果

### 1. 設備投資計画の有無

2013年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業 235社のうち 140社、59.6%となった。前年度調査（2012年1月実施）の54.2%から5.4ポイント増加し、4年連続の増加で、リーマンショック前の水準を超える結果となった。

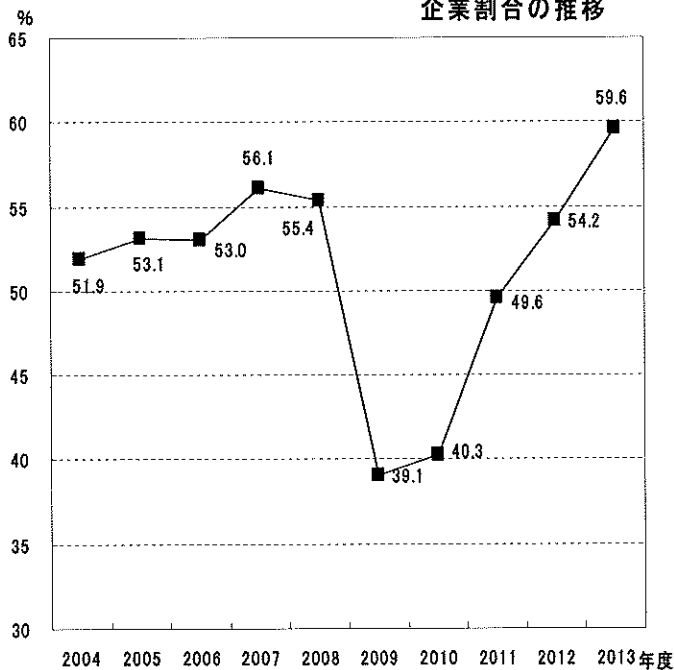
政府の経済対策の効果や、円高修正による輸出環境の改善、株価の上昇などにより景気好転が期待されるなかで、県内企業の設備投資意欲は強まってきている。

業種別にみると、「計画あり」とした企業は製造業が63.0%（前年度比+3.4ポイント）、非製造業は57.0%（同+6.6ポイント）となり、製造業、非製造業ともに前年度調査から増加した。

個別業種ごとに「計画あり」とした企業割合が高かったのは、製造業では「飲食料品」「鉄鋼」「紙・紙加工品」の100.0%、「化学」の80.0%、「金属製品」の77.8%、「精密機械」の75.0%で、非製造業では「飲食店・宿泊業」の100.0%、「運輸・倉庫業」の88.9%であった。

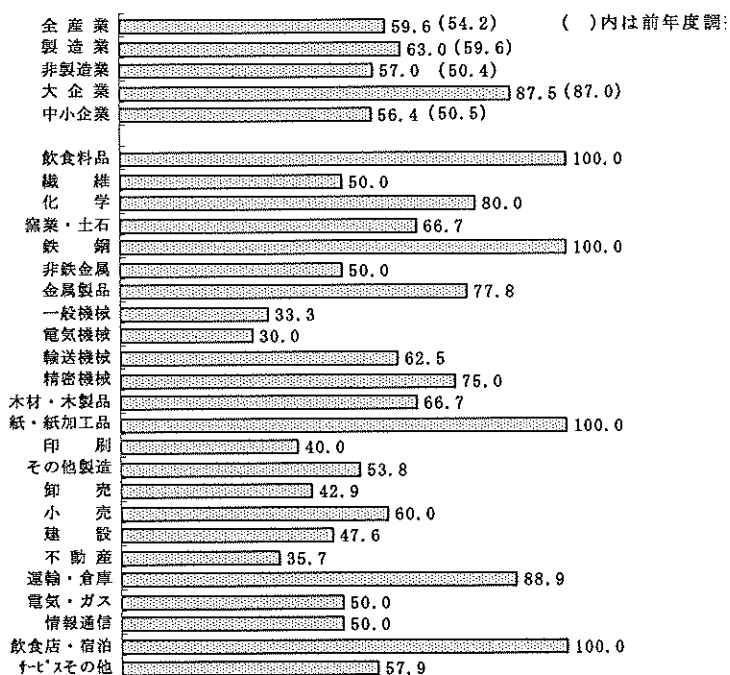
規模別に「計画あり」とした企業をみると、大企業では87.5%（前年度比+0.5ポイント）、中小企業では56.4%（同+5.9ポイント）となり、大企業、中小企業とも増加となった。

過去10年間の設備投資「計画有り」の企業割合の推移



※毎年1月調査の計数

2013年度設備投資「計画有り」の企業割合



## 2. 設備投資計画額

2013年度の設備投資計画額は、当該企業の2012年度実績見込みに対して▲6.1%となった。

前年度実績見込みを下回る結果となったが、回答企業のうち大企業の非製造業で、2013年度の投資計画額が2012年度実績見込み比で大幅に減少したところがあった影響によるところが大きい。これを除くと前年度実績見込みに対して+19.8%となる。県内の設備投資はこれまでの慎重な姿勢から積極的な動きに変化してきているといえよう。

規模別では、上記の影響により大企業では前年度実績見込み比▲29.4%と大幅に減少し、一方、その影響を受けない中小企業では同+36.2%と大幅に増加した。

業種別では、製造業は前年度実績見込み比+16.2%と増加した。非製造業は同▲20.3%と、上記の理由が影響し減少となっているが、非製造業の中小企業に限ってみると、同+43.8%と大幅な増加となった。

### 設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2012年度実績	2013年度計画	前年比
全産業	160	32,599	30,612	▲ 6.1
大企業	19	21,001	14,821	▲ 29.4
中小企業	141	11,598	15,791	36.2
製造業	71	12,669	14,720	16.2
大企業	2	6,850	7,241	5.7
中小企業	69	5,819	7,479	28.5
非製造業	89	19,929	15,892	▲ 20.3
大企業	17	14,151	7,580	▲ 46.4
中小企業	72	5,779	8,312	43.8

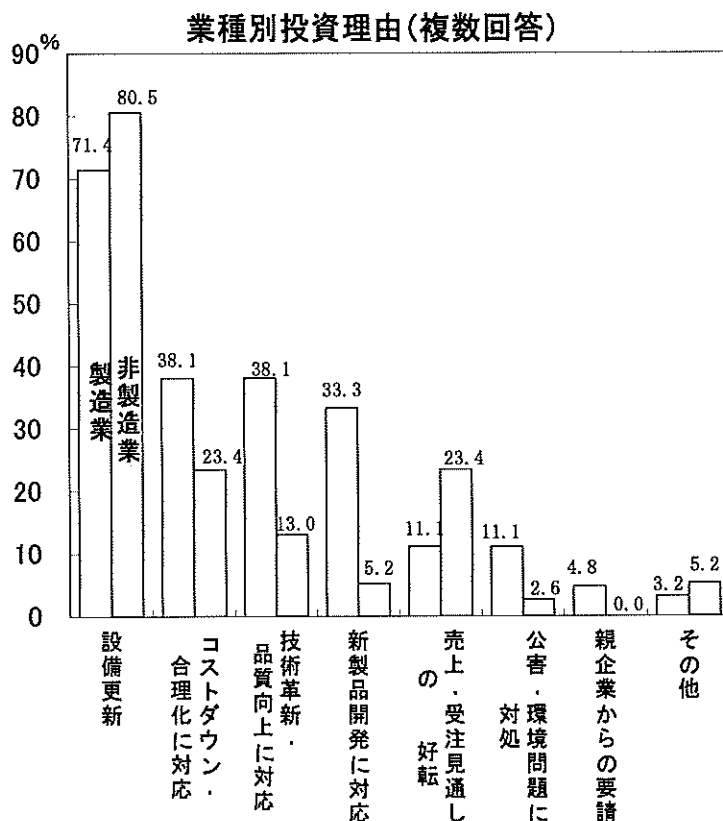
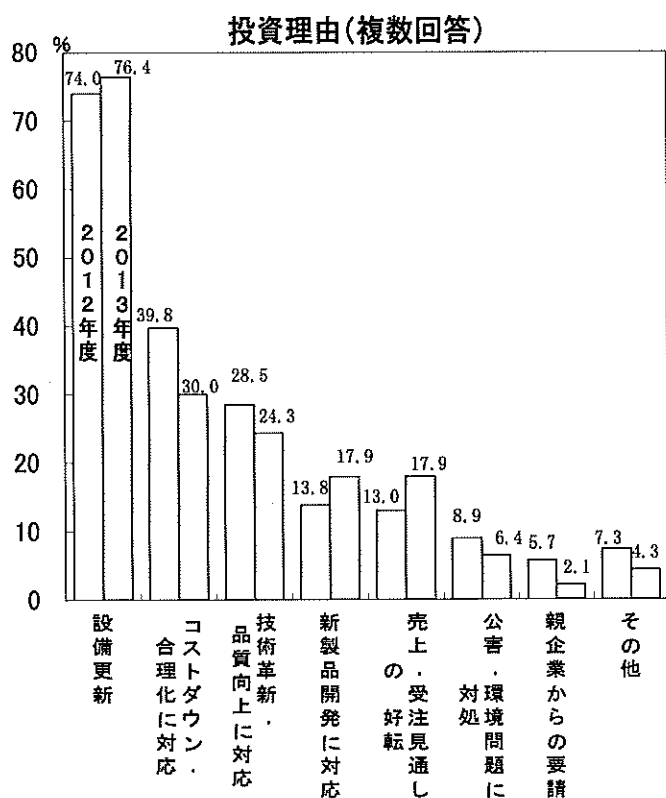
### 3. 設備投資理由（複数回答）

設備投資を行う理由として最も多かったのは、前年調査に引き続き「設備更新」（76.4%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（30.0%）、「技術革新・品質向上に対応」（24.3%）、「新製品開発に対応」「売上・受注見通しの好転」（いずれも17.9%）と続く。

前年調査（2012年1月実施）と比べ最も増加したのは「売上・受注見通しの好転」（前年度比+4.9ポイント）で、一方、最も減少したのは「コストダウン・合理化に対応」（同▲9.8ポイント）であった。

設備投資理由は「設備更新」のためとする企業が引き続き最も多いものの、景気好転への期待がひろがるなかで「売上げ・受注見通しの好転」が増加した。一方、コスト圧縮のための合理化投資は減ってきている。

業種別にみると、製造業では「設備更新」が71.4%で最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」「技術革新・品質向上に対応」の38.1%、「新製品開発に対応」の33.3%と続く。非製造業においても同様に「設備更新」が80.5%で最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」「売上げ受注見通しの好転」がいずれも23.4%となった。前年調査比で最も増加したのは、製造業が「新製品開発に対応」（前年度比+4.7ポイント）で、非製造業が「売上・受注見通しの好転」（同+7.0ポイント）となった。



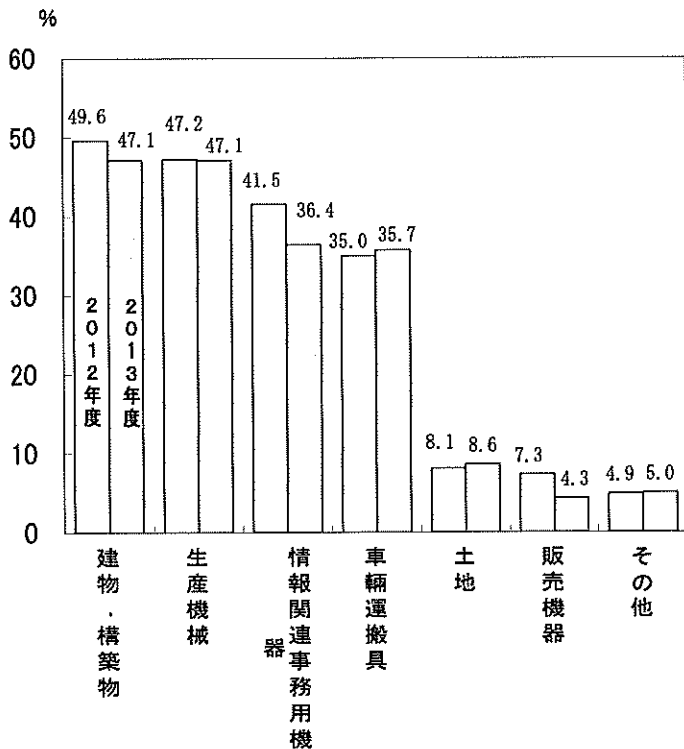
#### 4. 設備投資の対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件をみると、「建物・構築物」、「生産機械」がいずれも47.1%で最も多く、以下、「情報関連・事務用機器」（36.4%）、「車両運搬具」（35.7%）、「土地」（8.6%）、「販売機器」（4.3%）の順となった。

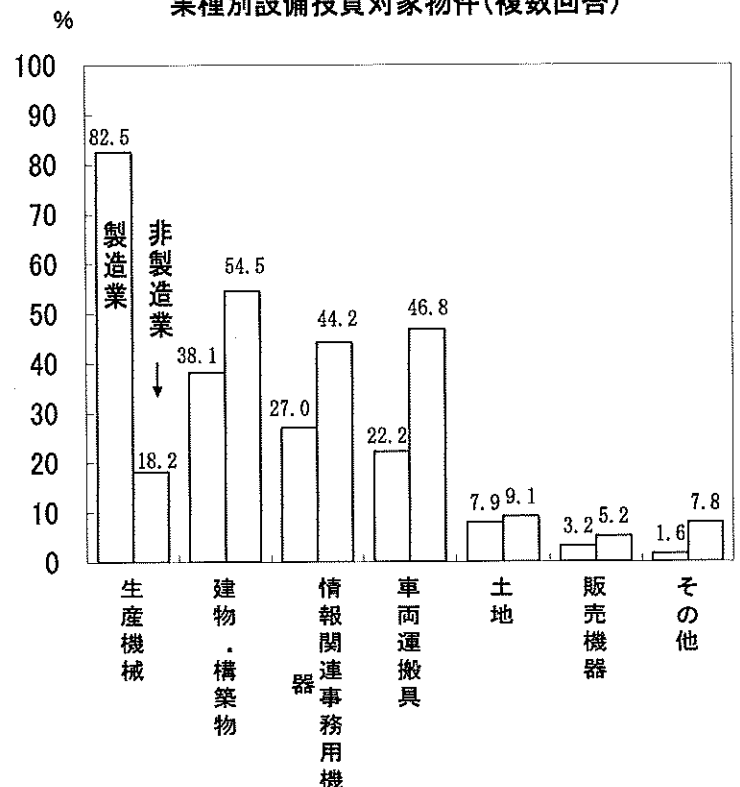
前年調査（2012年1月実施）と比べ、「情報関連・事務用機器」（前年度比▲5.1ポイント）、「建物・構築物」（同▲2.5ポイント）が減少となったほかは、概ね前年比横ばいであった。

業種別にみると、製造業では「生産機械」（82.5%）を挙げる企業が最も多く、以下「建物・構築物」（38.1%）、「情報関連・事務用機器」（27.0%）、「車両運搬具」（22.2%）の順となった。非製造業では「建物・構築物」が54.5%で最も多く、以下「車両運搬具」（46.8%）、「情報関連・事務用機器」（44.2%）、「生産機械」（18.2%）の順となった。前年調査と比べ、製造業で「生産機械」（同+5.7ポイント）の増加が目立っており、需要の回復期待がうかがえる。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



## 5. 設備投資を計画していない理由（複数回答）

2012年度に設備投資を「計画していない」とする企業において、その理由で最も多かったのは「売上・受注見通し難」の40.0%で、以下「投資採算にのらない」（23.2%）、「資金繰りの悪化」（18.9%）、「生産能力に余裕あり」（14.7%）となった。

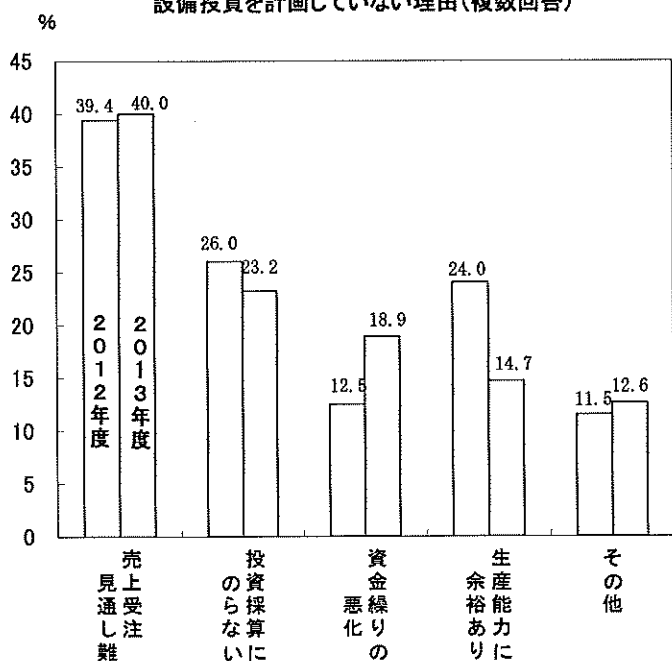
前年同様「売上・受注見通し難」を理由に設備投資を見送った企業が多く、先行きの受注見通しが判断しにくいことが設備投資を行わない理由となっている。

前年度比では「資金繰りの悪化」が前年度比+6.4ポイントと増え、「生産能力に余裕あり」が同▲9.3ポイントと減少した。

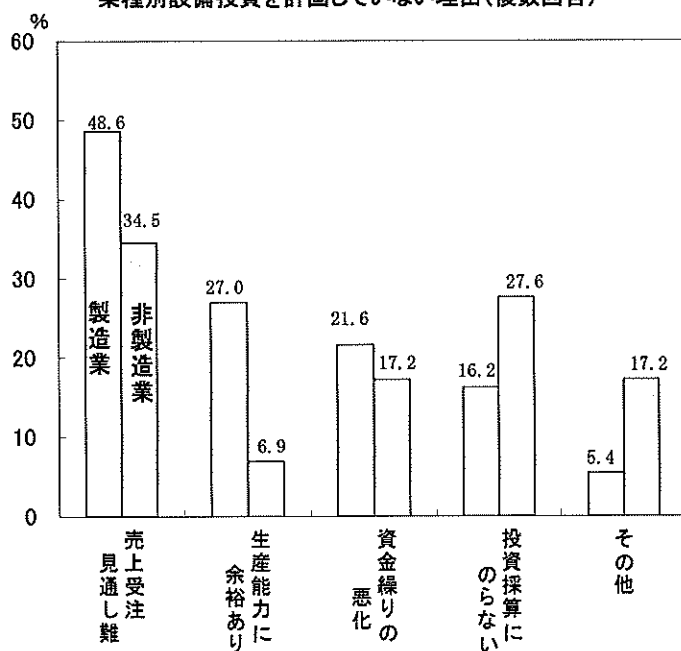
業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」（48.6%）が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」（27.0%）、「資金繰りの悪化」（21.6%）、「投資採算にのらない」（16.2%）の順となった。非製造業でも「売上・受注見通し難」（34.5%）が最も多く、以下「投資採算にのらない」（27.6%）、「資金繰りの悪化」（17.2%）、「生産能力に余裕あり」（6.9%）の順となった。

前年と比べ、「資金繰りの悪化」をあげる企業が製造業で前年比+11.1ポイントとなり、非製造業の+3.6ポイントと比べ増加が目立った。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



## 6. 資金調達方法

設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が最も多く56.9%、次いで「借入金」が35.6%、以下「長期延払手形」（1.0%）、「増資・社債」（1.8%）の順となった。

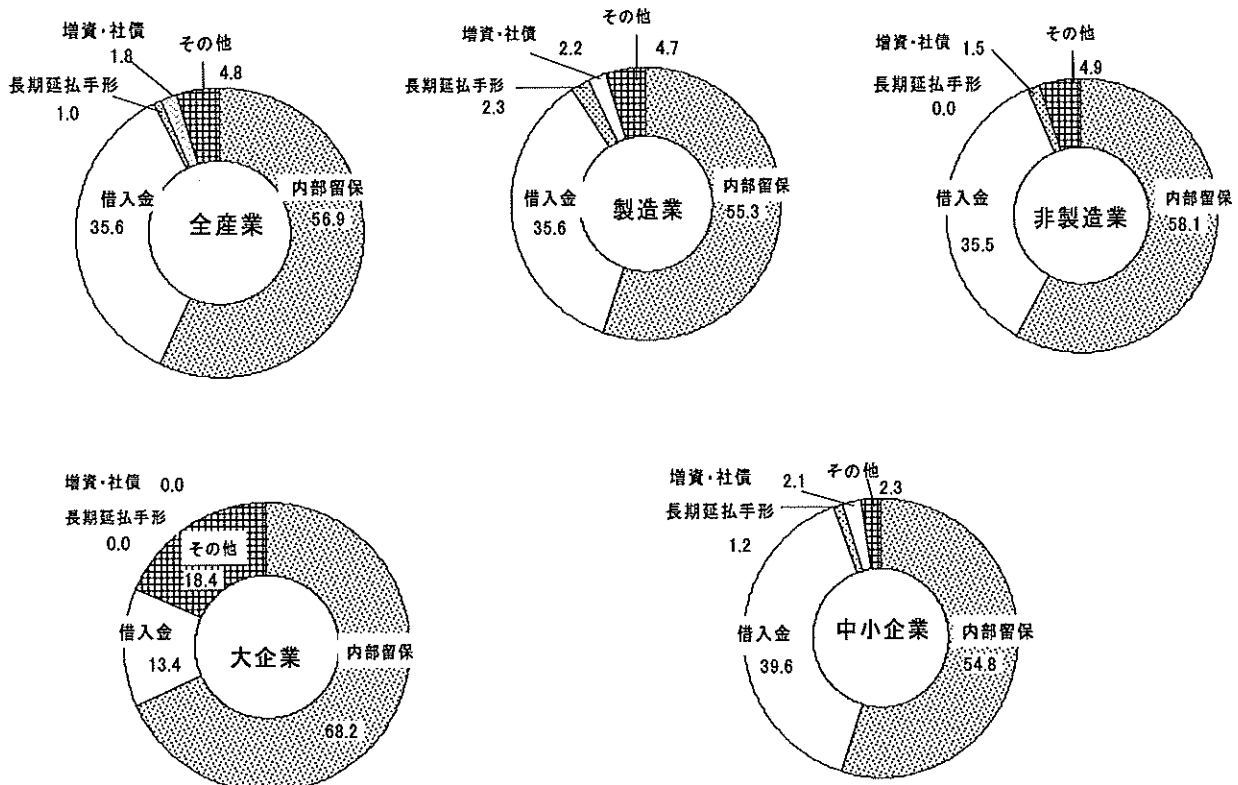
前年度調査（2012年1月実施）と比べ「内部留保」が前年度比▲5.0ポイントと減少し、「借入金」が同+4.2ポイントと増加した。設備投資意欲が高まるなかで、資金調達は「内部留保」でまかなう傾向の強かったこれまでの姿勢から動きがでてきた。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が55.3%（前年度比▲8.4ポイント）、「借入金」が35.6%（同+7.3ポイント）、非製造業は「内部留保」が58.1%（同▲2.2ポイント）、「借入金」が35.5%（同+1.4ポイント）となり、製造業、非製造業ともに「内部留保」の比率が前年より低下した。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が68.2%（前年度比+18.2ポイント）、「借入金」が13.4%（同▲29.8ポイント）、中小企業では「内部留保」が54.8%（同▲9.3ポイント）、「借入金」が39.6%（同+10.4ポイント）となり、「内部留保」の比率は大企業で高まり、中小企業では低下した。

資金調達方法

（単位：%）



四捨五入の関係上、合計は必ずしも100.0%にならない



## 7. リースによる設備投資計画

2013年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業は、全体のうち39.2%で、前年度調査（2012年1月実施）と比べ+3.8ポイント増加した。

業種別でみると、「リースによる設備の導入計画が有る」のは製造業で36.0%、非製造業は41.7%、規模別では大企業が47.6%、中小企業で38.3%となった。

2013年度のリース計画総額（有効回答企業94社）は当該企業の2012年度の実績見込額に対して▲17.8%と減少した。

業種別にみると、製造業は前年度比▲10.0%、非製造業では同▲30.7%と、製造業、非製造業ともに減少となった。

規模別にみると、大企業は前年度比▲27.8%と減少し、中小企業は同+5.6%と増加した。

リース対象物件をみると、「情報関連・事務用機器」が53.7%で最も多く、以下「車両・運搬具」（50.0%）、「生産機械」（23.2%）、「販売機器」（6.1%）、「建物・構築物」（4.9%）の順となった。

### リースによる設備投資計画額

(社、百万円、%)

	回答企業数	2012年度 実績見込み	2013年度 計画	前年度比
全産業	94	4,711	3,874	▲ 17.8
製造業	43	2,948	2,653	▲ 10.0
非製造業	51	1,763	1,221	▲ 30.7
大企業	8	3,293	2,376	▲ 27.8
中小企業	86	1,418	1,498	5.6

## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を922社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期

平成25年1月中旬

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業922社のうち、235社（回答率25.5%）。企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表  
業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	922	235	100.0	89.8
製 造 業	293	100	42.6	96.0
食 料 品	21	6	2.6	100.0
織 維	12	4	1.7	100.0
化 学	19	10	4.3	90.0
窯 業 ・ 土 石	11	3	1.3	100.0
鉄 鋼	8	2	0.9	100.0
非 鉄 金 属	11	8	3.4	100.0
金 属 製 品	31	9	3.8	100.0
一 般 機 械	31	3	1.3	100.0
電 気 機 械	32	10	4.3	100.0
輸 送 機 械	28	16	6.8	87.5
精 密 機 械	19	4	1.7	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.3	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	4	1.7	100.0
印 刷	17	5	2.1	100.0
そ の 他 製 造	31	13	5.5	92.3
非 製 造 業	629	135	57.4	85.2
卸 売	77	14	6.0	100.0
小 売	135	25	10.6	68.0
建 設	92	23	9.8	100.0
不 動 産	42	14	6.0	92.9
運 輸 ・ 倉 庫	31	9	3.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	10	2	0.9	0.0
情 報 通 信	11	2	0.9	100.0
飲 食 店	57	8	3.4	62.5
サ ー ビ ス	174	38	16.2	78.9